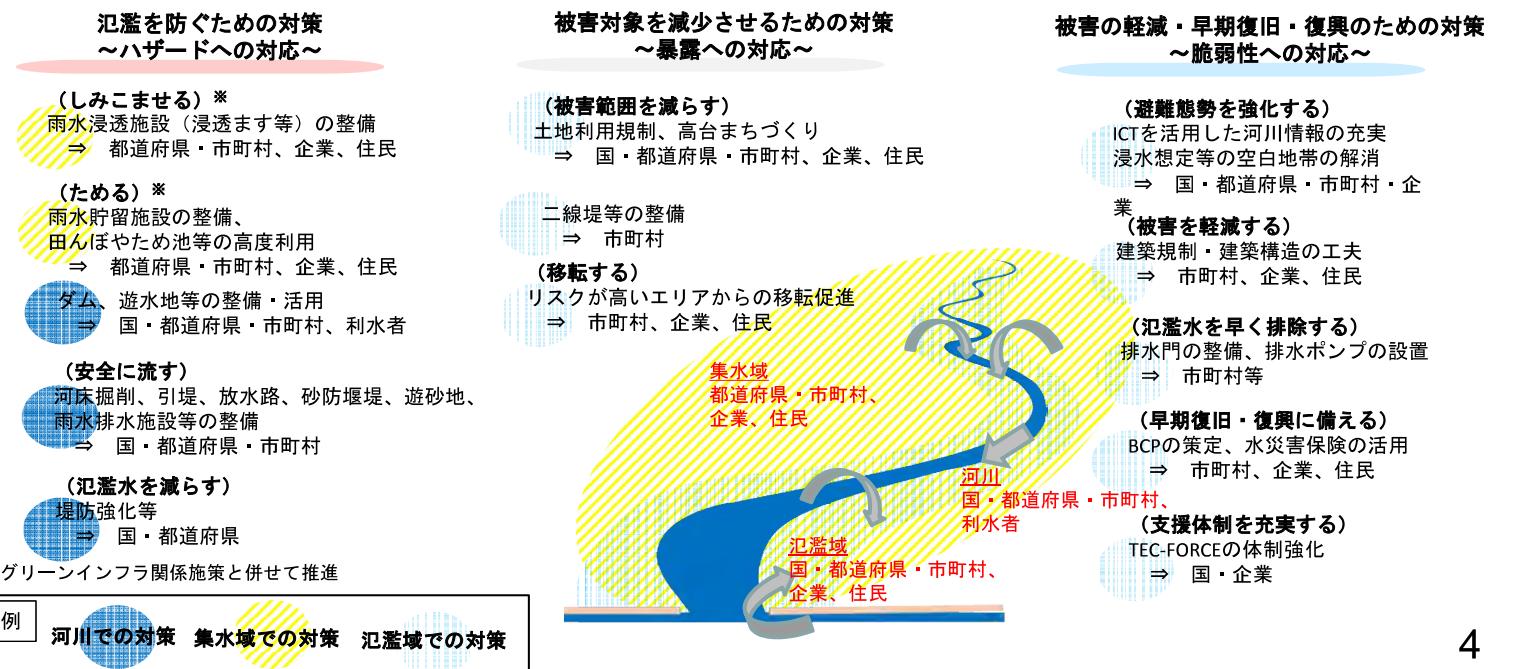


あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

課題 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要がある。

対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

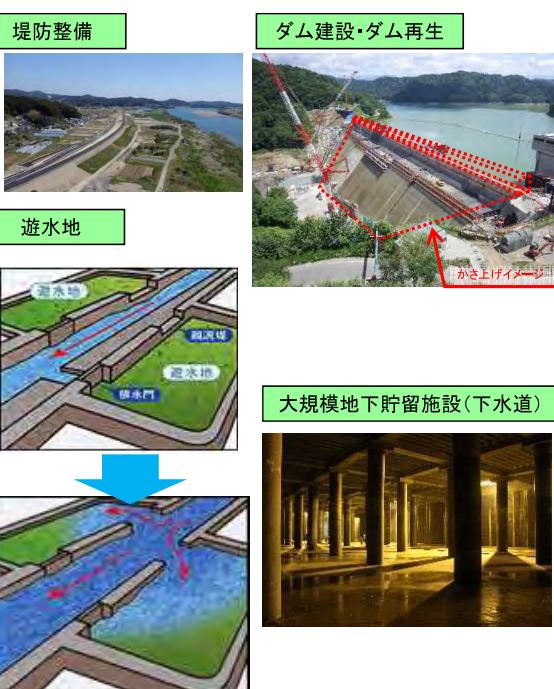


あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

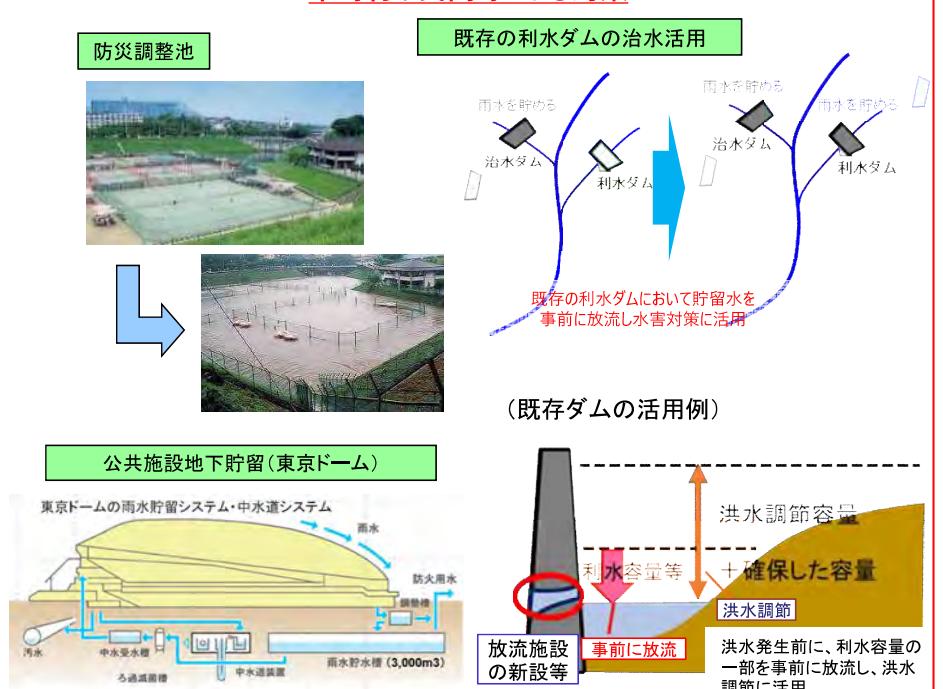
対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

「流域治水」の具体例

河川・下水道管理者による対策



市町村や民間等による対策



～事業の必要性・効果等をわかりやすく提示～

課題

- ◆現状の整備水準では、気候変動により激甚化・頻発化する水災害に対応できない。
また、行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要。

対応

- ◆令和元年東日本台風で甚大な浸水被害が生じた7水系における対策のみならず、全国の一級水系における早急に実施すべき流域全体での対策の全体像を示し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速。
- ◆「過去の実績に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に、計画を見直し、抜本的な対策に着手。

今後の治水対策の進め方（イメージ）

緊急治水対策プロジェクト
(甚大な被害が発生した7水系)

流域治水プロジェクト（仮称）
全国河川において早急に実施すべき事前防災対策を加速化

河川整備計画等の見直し
気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策を推進

全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

- ◆令和元年東日本台風（台風第19号）により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5～10年で行う緊急対策)	
		事業費	期間
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで
	阿武隈川下流		
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで
	千曲川		
合計		約5,424億円	

※令和2年3月31日 HP公表時点

全国の各河川で「流域治水プロジェクト（仮称）」を公表

- ◆全国の一級水系を対象に、早急に実施すべき具体的な治水対策の全体像を、都道府県や市町村と連携して検討し、国民にわかりやすく提示。

【イメージ】○○川流域治水プロジェクト

- ★ 戦後最大（昭和XX年）と同規模の洪水を安全に流す
★ ...浸水範囲（昭和XX年洪水）

(対策メニューのイメージ)

■河川対策

- 堤防整備、河道掘削
- ダム再生、遊水地整備

■流域対策（集水域と氾濫域）

- 下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
- 土地利用規制・誘導（災害危険区域等）等

■ソフト対策

- 水位計・監視カメラの設置
- マイ・タイムライン策定推進等